

令和5年度
事業計画書

令和5年4月1日から
令和6年3月31日まで

公益社団法人 宮崎県漁村活性化推進機構

目 次

令和 5 年度事業計画	1
正味財産増減予算書	4
資金調達及び設備投資の見込みについて	8

令和5年度事業計画

平成28年2月1日に公益社団法人宮崎県漁村活性化推進機構（以下、当機構）として公益認定を受け発足後、令和5年度で業務開始9年度目となる。これまで無料職業紹介事業・無料船員職業紹介事業の許可を受け、就業者フェアへの積極的な参加、当機構のホームページやSNSを活用した宮崎県の漁業の紹介等を活用し、漁業に興味がある者の発掘や確保、それぞれに異なる漁業就業の形が実現できるよう丁寧に聴き取りその希望者に合った研修場所や講師の紹介や指導を行ってきた。

全国的に漁業就業者が減少傾向にある中、一定の条件のもと外国人の国内での漁業就業が可能になったことから、これまでの技能実習生ではない特定技能として就業が認められました。当機構は、令和4年に登録支援機関の登録を受け、その後宮崎県公益認定等審議会で承認され漁業者と特定技能外国人との橋渡しを行うなど、国内外の情勢の変化に対応した業務体制を整えてきたが、更なる事業展開が求められている。

ところで、本県水産業を支える漁業就業者は引き続き減少しており、これらの対策を実行することが危急の課題となっている。

このため、当機構では漁業担い手の確保・育成や漁業の経営指導等、水産業の存続・発展に寄与する事業を総合的に実施し、宮崎県における漁業の再生及び県民への水産物供給体制の存続に寄与することを目的に事業を推進することとしている。

今年度は、新規就業者のマッチングを効率的に行える基盤整備等を引き続き実施し、当推進機構の目的達成のために次の事業を実施する。

1. 漁業の担い手確保・育成に関する事業

（事業の目的）

本県の漁業就業者は、若い漁業者の減少や高齢化が進む中、若者の労働意識の変化等もあり、新規学卒者の減少など、新規漁業就業者の確保はきわめて困難な情勢となっている。

このため、漁業就業者の確保・育成を組織的かつ総合的に実施して、労働力需給情勢の収集、提供及びPR勧誘活動を広範囲に行い、本県の漁業生産力の維持及び漁業経営の安定と活性化を図る。

（事業の内容）

(1) 漁業就業に関する相談窓口の設置

無料職業紹介事業等の事業を効率的に実施するため、就業相談に関する専属職員(2名)を配置し、漁業就業希望者からの問い合わせに対応する。

(2) 情報の収集及び発信

県内漁業協同組合所属の漁業経営体から求人情報の収集を行うとともに、問合わせのあった求職者に対し、県内漁業の概況や求人情報の提供を行う。

また、当推進機構のホームページ内の「新規就業者応援バンク」には、独立型及び雇用型で就業を目指す人に県内漁協の募集情報等を掲載することに加え、SNSやインターネットの求人広告を活用した漁業の魅力発信など、多様な人材確保に向けて情報発信の充実を図る

(3) 漁業現場と漁業就業希望者への情報提供

新規就業者を求める県内漁業協同組合や漁業経営体等と、求職希望者への情報提供を行い、新規就業を促す。

(4) 登録支援機関業務

特定技能1号外国人を受け入れた漁業経営体（所属機関）の委託を受け、事前ガイダンス・定期面談を含めた10項目の「支援計画」を作成し、この計画に基づいて支援を行うことで、外国人受入の促進を図る。

(5) その他

首都圏ほかで開催される漁業就業支援フェアや移住相談会等に参加し、情報収集及び相談等に対応するとともに、国が開催する漁業担い手関係担当者会議へ参加し、新規就業者の動向等の情報収集を行う。就業希望者に対しては、数日から1ヶ月程度の研修を段階的に実施することにより、円滑な就業に向けた支援を行う。

また、宮崎海洋高校や宮崎県立高等水産研修所との連携を図りながら、県内漁業現場でのインターンシップ等の支援により、県内就業の促進を図る。

2. 水産物供給体制の存続に関する事業

(事業の目的)

消費者への高品質で安全・安心な本県水産物の供給体制の存続を図るため、漁業協同組合が行う合理化された漁業生産体制への誘導等の漁業存続への取り組みを支援する。

(事業の内容)

(1) 高収益型漁業転換支援

本県水産物供給体制の存続を図るため、国の「もうかる漁業創設支援事業」により実証された漁船モデルの導入、若しくは、大幅なコスト削減が見込める漁業モデルによる合理的な高収益型漁業への転換などの取り組みを支援する。

また、所得向上を目指す中核的漁業者の事業提案に基づく事業を、国の制度事業である漁船リース事業及び新リース事業を活用して、漁船等の取得を支援する。

さらに、沿岸漁業の生産量の確保や漁業の多角化が見込める新たな漁法の有効性について、関係機関と連携しながら実証に取り組む。

(2) 新規就業者支援

本県水産物供給体制の存続を図るため、新規就業者（新規、独立、承継）の起業や就業をサポートする漁業研修を国の制度事業を活用しながら支援する。

また、新規就業者等が漁業への就業に必要な漁船・漁具等の情報について、データベース化した譲渡可能な漁業経営資源の情報を充実させることにより、新規就業者へのスムーズなマッチングを推進し、新規就業者の着業を支援する。

さらに、乗組員からの独立を考えている漁業者に対しても、漁具・漁船取得等、早期の独り立ちに向けた支援にも積極的に取り組む。

3. 漁業の経営指導に関する事業

(事業の目的)

本県水産業は、資源状況の悪化、水産物の消費減退や魚価低迷、漁業就労者の高齢化と担い手の不足、燃油の高止まりに伴う経費の増大等、依然として厳しい状況にある。

このような状況を打開するためには、漁業就業者に対し、収益性の高い漁業経営や制度資金の活用法等の指導や助言が不可欠であることから、漁業経営の安定化を図るため、総合的な経営指導を行う。

(事業の内容)

(1) 儲かる漁業経営支援

就業希望者・既就業者による儲かる漁業の実現を図るため、県水産試験場と連携しながら儲かる漁業経営モデル作成のための宮崎県漁業経営調査を実施すると共に、儲かる漁業経営のための経営コンサルティング、経営診断、その他儲かる漁業経営への転換のための必要な指導・助言を行う。

(2) 融資時経営転換支援

就業希望者・既就業者の経営支援を図るべく、制度資金等利用のための助言・資金等利用後の経営改善指導、漁業経営改善計画作成に係る助言、漁業経営改善計画作成後のモニタリング、その他漁業者の経営改善を図るために必要な指導・助言を行う。

(3) 儲かる漁業経営普及

儲かる漁業経営の普及・推進のため、基幹漁業者の経営状況調査、先駆的な取り組み、経営手法の紹介・普及、漁業経営状況のデータベース化、その他漁業者の経営改善を図るために必要な指導・助言を行う。

(4) 漁業経営管理指導

就業者の内、年間指導対象漁業経営体を選定し、指導対象者ごとの指導指針の策定を行うとともに、定期的巡回や必要に応じ意見交換を行い、経営の安定化を図るために必要な指導・助言を行う。

正味財産増減予算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：千円)

科 目	当年度予算	前年度予算	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益			
リース供給高	981,688	837,731	143,957
登録支援収入	144	1,920	▲ 1,776
受取補助金等			
受取地方補助金	18,533	23,257	▲ 4,724
受取助成金	25,009	13,000	12,009
受取負担金	7,450	7,450	0
受取委託費	0	6,477	▲ 6,477
雑収益			
雑収入	100	10	90
経常収益計	1,032,924	889,845	143,079
(2) 経常費用			
事業費用			
リース供給原価	981,688	837,731	143,957
役員報酬	3,814	3,887	▲ 73
給料手当	18,750	15,579	3,171
法定福利費	3,946	3,837	109
福利厚生費	138	114	24
旅費交通費	3,000	4,164	▲ 1,164
会議費	40	40	0
通信運搬費	540	490	50
消耗什器備品費	50	50	0
消耗品費	600	473	127
印刷製本費	500	982	▲ 482
図書費	85	85	0
修繕費	108	107	1
光熱水料費	400	400	0
燃料費	270	198	72
賃借料	2,361	2,263	98
保険料	87	87	0
租税公課	0	0	0
諸謝金	130	5,640	▲ 5,510
委託費	2,314	2,314	0
助成金	20,000	20,233	▲ 233
研修費	180	180	0
雑費	74	74	0
事業費計	1,039,075	898,928	140,147

(単位：千円)

科 目	当年度予算	前年度予算	増 減
管 理 費			
役 員 報 酬	424	432	▲ 8
給 料 手 当	2,122	1,894	228
法 定 福 利 費	411	469	▲ 58
福 利 厚 生 費	102	109	▲ 7
旅 費 交 通 費	298	303	▲ 5
会 議 費	469	386	83
通 信 運 搬 費	78	118	▲ 40
消 耗 什 器 備 品 費	400	200	200
消 耗 品 費	222	190	22
図 書 費	30	30	0
修 繕 費	27	27	0
光 熱 水 料 費	100	100	0
燃 料 費	30	22	8
支 払 手 数 料	82	42	40
賃 借 料	387	370	17
保 險 料	11	11	0
租 税 公 課	21	21	0
支 払 負 担 金	64	64	0
委 託 費	1	1	0
研 修 費	52	52	0
雑 費	86	60	26
管 理 費 計	5,417	4,901	516
経 常 費 用 合 計	1,044,492	903,829	140,663
当 期 経 常 増 減 額	▲ 11,568	▲ 13,984	2,416
2. 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益	0	0	0
経 常 外 収 益 計			
(2) 経 常 外 費 用	0	0	0
経 常 外 費 用 計			
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	▲ 11,568	▲ 13,984	2,416
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	246,859	260,843	▲ 13,984
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	235,291	246,859	▲ 11,568
Ⅱ 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
① 寄 付 金			
寄 付 金 収 入			
② 一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	0	0	0
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	0	0	0
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
Ⅲ 正 味 財 産 期 末 残 高	235,291	246,859	▲ 11,568

正味財産増減予算書内訳表

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益			
リース供給高	981,688		981,688
登録支援収入	144		144
受取補助金等			
受取地方補助金	18,533		18,533
受取助成金	25,009		25,009
受取負担金	7,450		7,450
受取委託費			
雑収益			
雑収入		100	100
経常収益計	1,032,824	100	1,032,924
(2) 経常費用			
事業費用			
リース供給原価	981,688		981,688
役員報酬	3,814		3,814
給料手当	18,750		18,750
法定福利費	3,946		3,946
福利厚生費	138		138
旅費交通費	3,000		3,000
会議費	40		40
通信運搬費	540		540
消耗什器備品費	50		50
消耗品費	600		600
印刷製本費	500		500
図書費	85		85
修繕費	108		108
光熱水料費	400		400
燃料費	270		270
賃借料	2,361		2,261
保険料	87		87
租税公課	0		0
諸謝金	130		130
委託費	2,314		2,314
助成金	20,000		20,000
研修費	180		180
雑費	74		74
事業費計	1,039,075		1,039,075

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
管 理 費			
役 員 報 酬		424	424
給 料 手 当		2,122	2,122
法 定 福 利 費		411	411
福 利 厚 生 費		102	102
旅 費 交 通 費		298	298
会 議 費		469	469
通 信 運 搬 費		78	78
消 耗 什 器 備 品 費		400	400
消 耗 品 費		222	222
図 書 費		30	30
修 繕 費		27	27
光 熱 水 料 費		100	100
燃 料 費		30	30
支 払 手 数 料		82	82
賃 借 料		387	387
保 険 料		11	11
租 税 公 課		21	21
支 払 負 担 金		64	64
委 託 費		1	1
研 修 費		52	52
雑 費		86	86
管 理 費 計	0	5,417	5,417
経 常 費 用 計	1,039,075	5,417	1,044,492
当 期 経 常 増 減 額	▲ 6,251	▲ 5,317	▲ 11,568
2. 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
経 常 外 収 益 計			
(2) 経 常 外 費 用			
経 常 外 費 用 計			
当 期 経 常 外 増 減 額			
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額			▲ 11,568
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高			246,859
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高			235,291
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
① 寄 付 金			
寄 付 金 収 入			
② 一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額			
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額			
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高			
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高			
III 正 味 財 産 期 末 残 高			235,291

事業	自	令和5年4月1日	法人コード	A024352
年度	至	令和6年3月31日	法人名	公益社団法人 宮崎県漁村活性化推進機構

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定の有無を記載し、借入れ予定がある場合は、その借入先等を記載してください。

借入れの予定		<input checked="" type="checkbox"/>	あ	り	<input type="checkbox"/>	な	し
事業 番号	借入先	金額			使 途		
公1	九州信用漁業 協同組合連合会	2,600,000,000 円			漁船リース事業及び新リース 事業漁船等購入資金		

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資（除却又は売却を含む。）の予定の有無を記載し、設備投資の予定がある場合には、その内容等を記載してください。

設備投資の予定		<input type="checkbox"/>	あ	り	<input checked="" type="checkbox"/>	な	し
事業 番号	設備投資の内容	支出又は 収入の予定額			資金調達方法 又は取得資金の使途		